

マレーシア・サバ州の華人社会形成の歴史と現況

上 東 輝 夫

はじめに

1. 古代・中世時代の北ボルネオ地域と中国との関係
2. 北ボルネオ地域への華人移住前史
3. 英国北ボルネオ特許会社の北ボルネオ経営と華人の集団移住
4. 華人社会の形成と発展
5. 太平洋戦争期の日本軍政と華人社会への迫害
6. 英国復帰後の華人社会の再建
7. マレーシア化の進むサバ州の華人社会の変化
結びにかえて

はじめに

東南アジア地域諸国における所謂『華僑』または近年の一般的呼称である『華人系住民』については、我が国でも多くの研究成果が明らかにされているが、地域的な研究という視点から見ると、マレーシア・サバ州（北ボルネオ）の華人社会に関する研究事例は極めて乏しいというのが実情である。

上述の事情は、我が国ではサバ州（北ボルネオ）を対象とした研究自体が少ないことに対応したものであるが、サバ州（北ボルネオ）と中国南部とは唐朝以前の時代に遡る古い歴史的交流があることや、また、華人系移民は英国北ボルネオ特許会社による開発時代においては労働力の中核をなしてきたこと、更には、華人系住民は太平洋戦争期の日本軍政の下で、それまで営々と築き上げてきた組織の壊滅、強制労働への従事、迫害と虐殺の被害、財産の喪失等を余儀なくされたこと等の史実は、サバ州（北

ボルネオ）への華人系移民の歴史が華人社会論の一部を構成すると共に、華人社会論の欠落部分を補完するという重要な視点を供している。

また、マレーシア連邦下の現在に至る華人系住民の政治的・社会的対応の変化は、多人種社会における調和と共生という一般的、かつ、新たな研究視点を供している。

本稿は、上述の諸点を踏まえて、サバ州（北ボルネオ）への華人系の移住の歴史及び社会の形成・発展を検証すると共に、今日、マレーシア化の進むサバ州の華人系住民の政治的・社会的対応の状況及び当面している課題を明らかにすることを目的とするものである。

なお、本稿では、『華僑』という用語は用いずに¹⁾、歴史的記述も含み『華人』または『華人系住民』という表現に統一しているので、念のため申し添える。

1. 古代・中世時代の北ボルネオ地域と中国との関係

西暦5-6世紀には、中国の商人が既にボルネオ島北西岸の今日のマレーシア・サラワク州を訪れて交易をしていたことが、サラワク各地で発見されている往時の中国の壺や雑貨のほか、ボルネオ島各地の地名を中国文字で記した古書により推察されている。

9世紀後半に記された唐朝時代の史書『蛮書』には、ボルネオ島北岸の有力部族国家

1) 『華僑』というタームは、一般に『中国人にして海外に僑居（仮住まい）する』という意味に使われてきたが、太平洋戦争後は居住地域が独立主権国家に移行し実態が大きく変化したために、華僑というタームはあまり使われなくなっている。

の一つとして『勃泥』(Puni)という名称が記されている。勃泥の文字はその後の元・明両朝時代の史書にも引き続き表れているので、勃泥と中国との間には長年にわたり交易関係があったと見られるが、この勃泥は、のちに国家として形成されるブルネイ王国と繋がりを持つ国であったと見られている。この時代の史書は勃泥における交易の様相も描写しているが、中国人交易商人の居住地があったかどうかについては記していない。

元朝クビライ・カン皇帝の武将が率いるジャワ島遠征船団は当時の航路から見て、今日のサバ州域内のキナバタンガンに長期滞在したとも推定され得るが、中国人居住区が以降も存続したかどうかを確証し得る史料はない。もっとも、Kinabatanganの『Kina』は中国との何らかの連関を示したものと見方も残されている²⁾。

明朝時代(1368 - 1640)、特にその初期時代の中国とボルネオ島との関係は、今日の他の東南アジア地域との関係と同様に極めて活発になっているが、なかでも、永楽年間(1403 - 24)の7隻の船団による28年間に及ぶ西海方面通商船団の派遣は、ボルネオ島海域と従来からの中国ととの結び付きを一層強化したと見られているが、ボルネオ島海域の住民と生活慣習等についての多くの貴重な情報も収集したことが知られている。

明朝はこの通商船団派遣のあと、中国商人の海外渡航・通商禁止令を解禁している。明朝のこの解禁措置により中国人の商業目的の海外への渡航は一挙に増大し、中国とボルネオ島との関係も活発化した模様が

『明書』に詳細に記されているが、また、14世紀末の記録に始まる最初のボルネオ島現地史料とも言うべき『Salasilah Rajah Rajah Brunei』(ブルネイ諸王の系譜)³⁾にも、ブルネイ王国の初代国王、スルタン・ムハンマド・シャーと今日のサバ州域内のキナバタンガン河流域に住む華人系有力者の娘と係わりがあったことを推測させる記述が見られる。

ボルネオ島地域が欧州と交易をもった最初の相手国は大航海時代の先駆国、ポルトガルであったが、ポルトガルは後発のオランダとの競争に敗れ、他方、オランダは交易の関心をモルッカ群島を初めとする今日のインドネシア地域の香料貿易に移したので、ボルネオ島と欧州との交易関係は急減している。時をほぼ同じくして、1644年に成立した清朝は中国人の海外渡航を禁止したので、中国とボルネオ島との交易関係も必然的に激減している⁴⁾。

中国と北ボルネオを含むボルネオ島との関係が復活するのは19世紀初頭であった。清朝による中国人の海外渡航は未だ禁止されていたものの、清朝の弱体化によりその統制力は地方には及ばず、一方で、国内の貧困が増す状況の下で、今日の東南アジア地域への移住を求める内部的圧力が高まったことによるものであった。

2. 北ボルネオ地域への華人移住前史

北ボルネオ地域(今日のサバ州)への華人系移住者の先駆けになったのは、ラブアン島⁵⁾に1864年に交易者として移住した集団であった。

2) Danny Wong, "Chinese links with pre-1881 Sabah", Daily Express, September 11, 2000, Kota Kinabalu.

3) 拙著『東マレーシア概説』同文館 平成11年25 - 26頁。

4) 定住地のあったことを示す遺構等は発見されていないので、あくまで推測の域に留まるものである。

5) ラブアン島はコタキナバルの北西123キロメートルに位置し、面積は92平方キロメートルの小島群よりなる。

ボルネオ島の大部分の地域を数百年にわたり支配してきたブルネイ王国は、既にこの時期には各地に分裂が生じ衰退状況にあったが、天然の良港を持つラブアン島は、英国がボルネオ島の貿易拠点と各地域からの舶の寄港地としてスルタンから割譲させた地であった。

当初ラブアンに移住してきた華人は中国本土の福建と潮州からの移住者であったが、その後は、ペナン島、マラッカとシンガポール在住の華人、特に、マラッカからの移住者が多いのが特徴となっている。これらの華人の一部は、ラブアン島居住の英国人等の欧州人の日常生活品の小売商人の役割と北ボルネオ本土の特産物を集荷して欧州系の商社の仲介業を務めていたが、残りの華人はラブアン島北端の石炭鉱山の石炭採掘のクーリーとして働いていた。当初ラブアン島を拠点としていた華人は次第に北ボルネオ本土に商人として広がり、土地のカダザン系とムルト系の女性との婚姻が進んでいったと見られている⁶⁾。

北ボルネオ島への華人の集団移住の記録としては、1866年、米国人トーレー (Joseph W. Torrey) が経営する米華商会がキマニス河一帯開発のためラブアン島と香港の華人を労働者として入植させたのが最初の事例になっているが、米華商会のこの開発計画は挫折し、入植した華人労働者の殆どが死亡するという悲惨な結果になっている。

3. 英国北ボルネオ特許会社の北ボルネオ経営と華人の集団移住

1875年、米華商会の北ボルネオ土地使用权が満期に至ると、米華商会のトーレー、英国人のカウィ (William C. Cowie) とオーストリア貴族、オーフェルベック (Baron von

Overbeck) の三者の間で土地使用权をめぐる複雑な取引が展開されている。この取引は、最終的には英国人のデント (Alfred Dent) 商会在がブルネイとスルターのスルタンに毎年賃借料を支払う条件で北ボルネオの大部分の土地使用权を取得しているが、1877年、デント商会はラブアン島の英国総督の支持を得て英国北ボルネオ会社を設立している。1881年、英国北ボルネオ会社は英国政府の特許状を得て英国北ボルネオ特許会社 (British North Borneo Chartered Company) に発展しているが、英国北ボルネオ特許会社の発足は、北ボルネオが同社の経営・管理に置かれたことを意味すると共に、北ボルネオへの華人の組織的な集団移住の幕開けになったという二重の意味合いをもっていた⁷⁾。

英国北ボルネオ特許会社の本拠地は当初ラブアン島に置かれたが、間もなく北ボルネオ西北端のマルドゥ湾に囲まれたクダットに移転している。クダットはこの当時、英国の植民地である香港とシンガポール間を往来する船舶の寄港地として最適の位置にあると想定されていたことによる。クダットの原住民は主としてルングス族とイラナム族であったが、間もなくオランダ人の農園が開かれる等により急速に町の様相が変容している。英国人やオランダ人を相手とするラブアン島等から移住して来た華人の店舗の数は、200を越えていたことが記録されている。これらの華人集団は、北ボルネオ本島における華人移住者社会形成の第一歩になっている。また、クダットでは香港との間を往来する貨物輸送用のジャンクが造船されているが、これらの船大工も香港からの移住者集団であった。最初のジャンクは1883年3月13日に竣工したことが記録されている⁸⁾。

6) 前掲“Chinese links with pre-1881 Sabah”。

7) 前掲『東マレーシア概説』30-31頁。

8) Danny Wong, “First capital: Early Kudat Town”, Daily Express, April 8, 2002, Kota Kinabalu.

同じ1883年に客家系の華人96人がクダットに到着しているが、これらの華人は従来の華人来航者の間に見られた阿片吸引と械闘（方言グループ間の対立抗争）を防ぐため、英国北ボルネオ会社が香港に派遣した代理人メドハースト（Medhurst）を通じて、主に、香港の後背地に住む客家（Hakka）系のキリスト教改宗者たちを選んで移住させたものであったが、これらの華人の移住契約も会社と Base Missionary Society との合意によっていた。

英国北ボルネオ特許会社は、これら客家移住者に対し中国本土からクダットまでの船賃を補助し、また、到着後は一家族当たり平均1ヘクタールの土地と野菜の種子を無償給与、更に、生活費として一定の期間に限り3-6海峡ドルの現金を無利子で貸与している。これらの客家系移住者は、クダット郊外で野菜栽培や稲作に従事し、周辺に規律のとれた客家の村落共同体を形成している。客家移住者の作る野菜類は、好評を得て後述する当時既に国際都市として発展しつつあったサンダカンにクダット港から送られた⁹⁾。

クダットとその近郊地域は北ボルネオ特許会社の経営方針の下で稲作や野菜栽培やコーヒー、胡椒等のプランテーション農業が発展していったが、クダットは水が乏しいこと、農地が港の対岸にあることの不便があったため、英国北ボルネオ特許会社は1883年にクダットから東南部のサンダカンに移転している。華人系商人はサンダカンに移住したが、クダットにはこのあとも中国本土から客家系移民が引き続き入植・定住し、あるいは、クダットを経由して西北

部に広がっていった。今日、サバ州の華人系住民の最大人口比率を占めるのが客家であるのは、かかる歴史に発している¹⁰⁾。

英国北ボルネオ特許会社が1883年にサンダカンに移転したのは、サンダカンが天然の良港に恵まれ、かつ、英国の通商の拠点である香港とシンガポールの中継港及びフィリピン南部のサンボアング港やセラウエッシ島のマカッサル港との通商に地の利を得ているという点にあったが、加えて、サンダガンの後背地は熱帯木材の宝庫であり、また、プランテーション開発に広大な適地を有するという理由からであった。しかし当時のサンダカンは既に国際色に富む港町としてある程度の発展はみているものの、後背地開発を参画する英国北ボルネオ特許会社にとっての隘路は依然として労働力の絶対的不足であった。

中国（清朝）政府の調査団が1887年サンダカンを訪れて移住地調査を行っているが、間もなく香港とサンダカンを結ぶ定期航路が開設されると、サンダカンを上陸地とする華人移民の数は飛躍的に増加をみている。この定期船による華人移民は広東系住民が多数をなしていたが、サンダカン地区が現在も広東系が多いのは、かかる歴史によっている。

英国北ボルネオ特許会社は、1891年に最初の人口調査を実施しているが、この時の調査は内陸部の一部地域では実施できない事情があったため不完全ではあったものの、北ボルネオ全体及びサンダカン地域の大凡の人口数と種族構成を知ることができる。

9) Wendy Hutton, "Kudat" Natural History Publication (Borneo), Kota Kinabalu, 9 - 13 頁。

10) Wong Phin Chung, "The Hakkas in Sabah", 1990, The United Sabah Hakkas Association, Kota Kinabalu 8 - 10 頁。

表1 1891年の北ボルネオの人口統計¹¹⁾

ドゥスン、ムルット系	34,166	マレー系	1,488	その他	39
バジャウ系	11,150	インド・セイロン出身	319		
華人系	7,156	欧州系	245		
スルー系	3,733	ダヤック系	135		
ブルネイ・マレー系	3,546	日本人	129		
分類不明	2,596	フィリピン	74		
オランダ領東インド出身	2,232	ユーラシアン	54	合計	67,062

表2 1891年人口調査によるサンダカン周辺の華人系の人口と職業¹²⁾

国籍	年齢		性別		職業					計
	15歳未満	15歳以上	男	女	メイド	売春婦	館主	労働者	無職	
中国	167	3,028	2,850	345	248	73	20	2,577	277	3,195

表1-2に示されているように、1891年の北ボルネオの人口は6.7万人と極めて希薄で労働力の絶対的不足の状況にあったこと、他方、勤勉な華人系人口は既に12%に達していたが、華人系の人口構成は、この時点では圧倒的に男性が多く、また、その分布は、クダットとサンダカンが半ばの状況にあった。

4. 華人社会の形成と発展

翻って1880年代の北ボルネオはタバコ輸出ブームに沸き、華人移住者の多くがタバコ農園で働いていたが、米国政府が1899年に国内タバコ農家の保護を目的としたマッキンレー関税法を施行し、外国産タバコに高率の輸入税を賦課するようになると、北ボルネオのタバコ産業は急速に傾き始めている。北ボルネオ特許会社は当時ゴムの需要が国際的に増加しつつあることに着目し、西海岸のビューフォートからパダス河渓谷に沿って内陸部のテノムに至る一帯に

ゴム農園を開いていったが、同時に、ゴムの集荷と輸出を目的とする鉄道の建設を1900年から開始し、1905年にはテノムからビューフォート港を経由しジュッセルトンに至る全長140kmの鉄道(北ボルネオ鉄道)が開通している。このゴム農園での労働従事者として多くの移民が中国とオランダ領東インドから流入している¹³⁾。1901年の人口調査では北ボルネオの人口は104,527人、うち華人系は12,282人、また、1911年の人口調査では人口は208,183人、うち華人系は26,002人と、北ボルネオの総人口がほぼ倍増するなかで華人系人口の比率も12%から14%へと高まっている¹⁴⁾。

1921年の第4回人口調査の結果は最初の信頼できる人口データであると言われていたが、この時の人口調査から華人系については中国語方言別グループの分類統計が導入されているところ、北ボルネオの人口総数263,249人、うち華人系は39,256人で、人工総数の14.9%を占めており、また、中国語方言別グループでは、客家18,153人、広

11) 『英国北ボルネオ特許会社1891年人口調査官報』抜粋。

12) 前掲『英国北ボルネオ特許会社1891年人口調査官報』抜粋。

13) 前掲『東マレーシア概説』18-19頁。

14) 引用数字は『英国北ボルネオ特許会社1901年及び1911年人口調査官報』による。

東 12,268 人、福建 4,022 人、潮州 2,480 人、海南 1,294 人、その他 1,039 人となっている¹⁵⁾。

1931 年の第 5 回人口調査では北ボルネオの人口総数は 269,969 人、うち華人系は 47,799 人で、人口総数の 21% を占めている。1931 年人口調査による華人系の人口動態で注目されるのは男女の比率の変化である。1911 年人口調査時点までは女性の比率が極端に少なかったのが、1921 年の時点では男性 1,000 人に対して女性 367 人とややバランスの改善がみられていたが、1931 年では男性 2 人対女性 1 人の比率に高まっていることである。これは華人女性の移住者が年々増加したことを意味するが、華人社会の定着と安定を示したのもでもあった¹⁶⁾。

英国北ボルネオ特許会社の北ボルネオ経営は、1920 年代は欧州大戦後の好景気、また、1920 年代末から 30 年代初期は世界的大不況の影響と浮沈の波はあったものの、総じて発展を続け、華人系の一部には事業経営で財をなす者も次第に多くなり、特にサンダカンとジェッセルトンには財閥一族が生まれている。

5. 太平洋戦争期の日本軍政と華人社会への迫害

1941 年 12 月 8 日に勃発した太平洋戦争は英国とオランダのボルネオ統治に替わる日本軍の占領と軍政への幕開けになっているが、当時、英領北ボルネオによく似て安定した華人社会を形成していた華人系住民にとっては、本国・中華民国と日本が敵対国との関係にあることによる苦難の時期になっている。

太平洋開戦とともに英領北ボルネオを占領下においた日本軍は、翌 1942 年 3 月には、

治安維持は南方総軍独立守備歩兵第 40 大隊（約 800 名）がボルネオ守備軍として再編成されて任務に就き、また、この地域の軍政は同年 5 月 5 日に軍政本部をミりに設置のあと開始されている。

北ボルネオにおける日本軍政は、他の占領地域と同じく 1941 年 11 月 20 日の大本営・政府連絡会議決定の『南洋方面占領地域行政指導要領』を基本として実施されたが、この行政指導要領は次の 3 項目からなっていた。

- (1) 軍政実施に当たりては、権力残存統治機構を利用するものとし、従来の組織及び民族的慣行を尊重する。
- (2) 作戦に支障なき限り、占領軍は重要国防資源の獲得及び開発を促進すべき措置を構ずるものとする。
- (3) 華僑に対しては、中国政権より離反させ、我が施策に協力せしむるものとする。現地土民に対しては、皇軍に対する忠誠観念を助長せしめる如く指導し、その独立運動を誘発せしめることを避くるものとする。

上記行政指導項目 (3) の表現するところは、華人系と原住民とを区別し、華人系は敵性国民として対処するということにあつた。

北ボルネオにおいては、日本軍の占領初期は華人系住民を含む住民との摩擦は少なかったが、軍政の重点が日本軍の長期駐屯維持のための現地自給体制と軍用資源・施設の確保へと目的が変化すると、駐屯日本軍のための食料と物資の強制調達及び建物・住宅の強制収用、軍用道路等の建設のための住民の強制使役等が行われ、同時に、生活必需品の不足と物価騰貴が進行するようになると、住民の間には次第に日本軍政に対する反感が生まれて始めていた。

15) 引用数字は『英国北ボルネオ特許会社 1921 年人口調査官報』による。

16) 引用数字は『英国北ボルネオ特許会社 1931 年人口調査官報』による。

日本軍のこうした施策により最も被害を受けたのは、資産と組織及び勤勉性を基盤として活動していた華人系住民であったが、北ボルネオの華人系住民には総額 60 万ドルの強制寄付が課されるという負担も重なっていた。

更に、日本軍政の基本方針が、日本と戦争関係にある中国を母国とする華人系住民と華人組織に対しては、ある程度の締め付けは止むを得ないとの強硬方針に転じてからは、北ボルネオの華人系住民の間には日本軍政に対する反感が更に高まっていたが、1943 年初めには、日本軍の厳しい監視の目を潜って華人系住民の抗日地下組織が形成されるようになっていく。

北ボルネオ住民の日本軍政への反感が表面化した最初の事件は、1943 年 10 月 10 日未明に起こった華人系住民の抗日地下組織による蜂起、所謂アピ事件¹⁷⁾であったが、1945 年 5 月の日本軍によるサンダカン在住の華人系指導層に対する集団処刑も¹⁸⁾、日本軍政期の華人系住民弾圧の汚点になっている。

6. 英国復帰後の華人社会の再建

北ボルネオは太平洋戦争終結のあと、英国の短期間の軍政期を経て再び英国の保護領になったが、英国政庁の最大、かつ、緊急の任務は戦後復興の早期達成であった。北ボルネオはジェッセルトン、サンダカンと南部のタワウの 3 都市が廃墟と化していたので、経済復興と社会秩序の回復は困難

を極めることが予想されていた。日本軍政下で北ボルネオ住民の多くが苦しみを味わったなかで、廃墟と化したこれら 3 都市の住民の過半を占めていた華人系社会の痛手は、有力指導者と各種の団体組織を失っていたことであった。

英国政庁の食糧配給に関わる 1947 年の統計に基づけば、この時期の北ボルネオの人口は 331,361 人、華人系は 59,610 人となっているが、当時、華人系人口の比率は約 18% に相当していたことになる。

英国政庁は経済復興に際しゴムと木材の生産・輸出に傾斜する政策をとっている。ゴムは 1947 年には 15,000 トン、また、木材は 156 万立方メートルを輸出するまでに回復したが、華人系住民は次第に各種団体の再組織化を進めつつ、ゴム分野では、ゴムの農園の所有者と農園労働者、加工事業と製品の輸送・輸出、また、木材分野では伐採従事者、製材加工、輸送・輸出に持ち前の勤勉性と他地域の海外華人とのネットワークを活用して進出していった。なお、この時期、一部の華人系住民は英国政庁より木材の長期伐採権を取得したり、また、遊休地の長期開発権を取得し、その後の経済活動と富裕層家系の基盤を作り上げる契機になっている¹⁹⁾。

北ボルネオでは英国政庁による人口調査が 1951 年に復活しているが、1961 年の結果と併せた総人口と華人系人口は表 3 の通りであった。

17) 拙著『日本軍政期の北ボルネオにおけるアピ事件について』名古屋商科大学 総合経営・経営情報論集 2002 年 7 月 1 日付第 47 巻第 1 号 208 頁。

18) Danny Wong, "The Sandakan massacre", Daily Express, May 15, 2000, Kota Kinabalu.

19) 前掲『東マレーシア概説』41 頁。

表3 1951年と61年の人口調査²⁰⁾

	1951	1961
人口総数	334,141	454,421
華人系	74,374	104,542
客家	44,505	57,338
広東	11,833	15,251
福建	7,336	11,924
潮州	3,948	5,991
海南	3,571	5,270
その他の華人	3,181	8,768

1951年と61年の人口調査に基づく華人系の人口動態として注目されるのは、総人口に占める華人系の比率が1951年で22%、61年で23%と初めて20%を超していることであるが、もう一つは、この1951年の人口調査から『他の原住民』という種族区分の下で『シノ・ネイティブ』²¹⁾という華人と原住民の混血住民が加わっていることであるが、後者は1951年は6,468人、61年は7,438人という数字が示されている。

北ボルネオは1963年8月31日、マレーシア連邦にサバ州として加入し独立国家の一州となったが、華人系住民もマレーシア人としての新しい歴史的幕開けを迎えている。

7. マレーシア化の進むサバ州の華人社会の変化

北ボルネオ在住の華人系住民が戦後に遭遇した最初の政治的試練は、1949年の中華人民共和国の成立に伴う中国か台湾のいずれかの国籍選択であった。この問題は、結果的には、1963年、北ボルネオがマレーシア連邦に加入する際に、華人系永住者は自動的にマレーシア国籍を取得することで解決されたが、他方、マレーシア国籍となった華人系住民は、多人種社会国家のマレーシアにおいて、華人系マレーシア人として

の新たな政治的な認識と対応が求められるという事情に置かれている。

サバ州の華人系住民の政党としては、マレーシア加入直前の1963年6月に実施された北ボルネオ立法議会議員選挙に際して、サバ華人協会（SCA）が結成されている。

サバ華人協会は、マレーシア連邦発足と同時にサバ原住民統一組織（USNO）と共に直ちに連邦国民連合（Barisan Nasional=BN）に加入し、サバ州政権与党の地位を得て安定した第一歩を踏み出している。

サバ州政府が1971年に実施した人口調査の結果は表4の通りであるが、総人口66.5万人のうち、華人系住民は13.8万、また、人口比率では20%となっていた。この人口調査の結果で注目される諸点は、華人系人口比率は1951年は22%、また、61年は23%であったのに対して、71年には20%と下降していることである。これは原住民系の出生率が高いのに対し、所得水準が上昇した華人系は出生率が低下の傾向にあることを意味するものと解されるが、華人系住民の間では、原住民に分類されているシノ・ネイティブが1万を超えていること及び言語別グループでは客家の比率が一層高まっていることである。

20) 『英国北ボルネオ政庁1951年及び1961年人口調査官報』抜粋。

21) 『シノ・ネイティブ』という種族呼称は、現在は『キナ・カダザン』の呼称が一般的である。

表4 1971年の人口調査²²⁾

種族グループ	男性	女性	計
<u>カダザン・ドゥスン</u>	91,557	92,017	187,574
<u>ムレット</u>	15,425	15,483	30,908
<u>バジャウ</u>	38,965	38,799	77,755
<u>マレー</u>	11,152	7,092	18,244
他の原住民 (うち、シノ・ネイティブ)	63,803 (5,230)	62,471 (5,181)	126,274 (10,411)
<u>インドネシア</u>	23,404	15,751	39,155
<u>華人系</u>	72,542	65,965	138,512
客家	40,449	38,051	78,500
広東	11,384	9,981	21,365
福建	8,862	7,844	16,706
潮州	4,110	3,241	7,631
海南	3,469	2,951	6,420
その他	4,275	3,617	7,890
<u>その他</u>	21,374	15,751	39,155
計	338,277	313,077	665,304

1981年の人口調査によれば、表5の通り、総人口は100万の大台に近づき、また、華人系人口も若干伸びて15.5万になっているが、他方、総人口に占める華人系人口の比率は15.0%に低落していること及び華人系住民の居住分布は、都市部・沿岸部のみで

なく、内陸部を含む全ての行政区に広がっていることが示されている。

1981年の人口調査の結果を通じて概括的に言えることは、多人種社会のサバ州において安定した成熟社会を形成した華人社会は、現状維持の時期に移行していると見られることである。

22) 『サバ州政府1971年人口調査官報』抜粋。

表5 1981年の人口調査(行政区別)²³⁾

行政区	男性	女性	計	うち、華人系	注：下線は都市部	
					男性	女性
タワオ	61,330	52,378	113,708	25,433	13,130	12,303
ラハダトゥ	28,359	23,413	51,772	6,731	3,636	3,095
センポルナ	27,218	24,997	52,215	1,546	854	692
サンダカン	59,131	54,365	113,496	37,948	19,307	18,641
キナパタンガン	14,840	10,594	25,434	692	608	84
ラブク・スグット	16,523	13,543	30,066	734	581	153
コタ・キナバル	56,263	52,472	108,725	41,842	21,240	20,602
ラナウ	14,369	13,678	28,047	624	361	263
コタブルド	22,265	23,238	45,503	1,082	615	467
トアラン	24,171	24,203	48,374	3,853	2,043	1,810
ペナンバン	19,493	18,505	37,998	3,466	1,871	1,595
パパール	20,638	20,084	40,722	3,988	2,065	1,923
コタ・マルドゥ	13,947	13,202	27,149	1,122	618	504
パダス	8,442	8,078	16,520	168	132	36
ビューフォート	18,091	17,502	36,403	3,540	1,913	1,627
クアラブニュー	6,360	6,205	12,565	329	141	98
シピタン	6,246	5,830	12,076	816	492	324
テノム	13,799	12,554	26,353	4,274	2,293	1,981
プンシアガン	4,280	4,088	8,368	168	143	25
ケニンガウ	21,562	19,642	41,204	3,431	2,043	1,388
タンブナン	7,045	7,159	14,204	238	126	112
計	499,345	456,357	955,712	155,304	81,340	73,964

マレーシア連邦加入後のサバ州の華人系社会にとっての厳しい課題は、連邦政府が1967年頃から主導し始めたマレー語(マレーシア語)の国語化とマレー系住民に仕事上、経済上の優遇策を与えることを内容とする『プーミプトラ政策』への対応であった。

国語問題については、小学校から段階的に、但し、かなり急速なタイムテーブルで学校教育の場を通じて行われたが、若い世代の間に徐々に浸透していき、結果としては、親子の間に言語的な阻害感を指摘する

声はあったものの、現在では、マレーシア語は華人系社会に確実に定着している²⁴⁾。

『プーミプトラ政策』については、その一つは、州政組織における人事上の、特に、高級職員の適材適所の配置についての疑問点と華人系職員の間不公平感が潜在し易い事例が指摘されてきているが、結果として、有為な華人系の大学卒業者の間にサバ州政府公務員に応募しながらない雰囲気醸成されている。もう一つは、華人系住民の中層所得者以下の者の間に、政府・民間建設

23) 『サバ州政府1981年人口調査官報』抜粋。

24) 外務省領事移住部査証室『華僑の動向』外務省昭和56年109-111頁。

の住宅団地への入居割り当てや低利融資等に不公平感が潜在していることである。

いずれにせよ、マレーシア連邦政府の『プーミプトラ政策』が、サバ州の華人系社会のマレーシア化を促進してきたことは疑いなく、その結果として、マレーシア連邦内、あるいは、サバ州内の今日の華人系社会の安定度は極めて高くなっている。

ひるがえって、マレーシア加入時にサバ州の華人系社会の政治的利益政党として結成されたサバ華人協会（SCA）は、1994年、当時の政権与党、PBSと連邦政府との軋轢が高まったのを契機として政党の再編成が行われた際、サバ進歩党（SAPP）と自由民主党（LDP）の二つの政党に分裂している。更に、この時点で、クアラルンプールに政党本部を置くマレーシア華人協会（MCA）とマレーシア民生運動党（GERAKAN）がサバ州に進出している。

かくして、サバ州の華人系政党は少数政党化の現象を呈したが、華人系政党は、いずれも1994年の政変のあとに発足したサバ州BN政権に参加し、爾来、サバ政権与党として参画し現在に至っている。

1994年の政変と政党再編成の收拾策として導入されたのが『首席大臣ポストの種族グループ政党別2カ年制輪番制』という構想であったが、この構想の下で、1996年－98年と2001－2003年には華人系政党の首席大臣が生まれている²⁵⁾。

今日のサバ州の華人系社会の内部的課題としては、二つの点が挙げられる。

その一つは、多人種社会の中でカダザン・ドゥスン系住民とマレー系住民の人口増加に対して、華人系住民は、核家族・少子化の傾向による相対的な人口比率の低下である。華人系系住民の人口の相対的減少は、直接的には華人系政党の選挙における不利

を招きつつあるが、また、華人系青年男女の結婚難を示す現象も見られている。

他方、華人系社会はかかる趨勢の中で、1960年代までは方言別グループの意識の強かった華人系社会は、方言別グループを超えての事業上の連携や婚姻が見られる。

もう一つは、華人系社会における富裕層と貧困層の二極化の傾向である。貧困層の発生は、サバ州には勤勉性と計画性が期待されるフロンティアが少なくなったこと及び過去には労働力の有力な担い手は華人系であったが、近年、フィリピン南部とインドネシア領カリマンタンから大量の不法入国者が、華人系の競争相手となったことがある。

華人系社会における貧困層は華人系住民としての意識の低下をもたらす一方、カダザン・ドゥスン系住民やマレー系住民との違和感を少なくしつつある。

客家系の華人96人によるクダットへの集団移住に始まるサバ州（北ボルネオ）の華人系社会は、今や120年の歳月を経てサバ州の中核的エスニック集団となったが、他方、華人系住民としてのアイデンティティの維持と調和的発展への模索の時期が到来していると言える。

結びにかえて

(1) サバ州（北ボルネオ）の華人移住史と華人社会の形成には、本稿で検証してきた通りいくつかの特徴が見られる。

イ. サバ州は他の東南アジア地域や同じマレーシアの半島マレーシアと比較しても、種族の数が多きことを特徴としているが、多種族の混在による種族間の無関心が、所謂『種族摩擦』（Racism）による華人移住者

25) 拙著『マレーシア・サバ州の首席大臣ポストの種族グループ政党別2カ年輪番制について』名古屋商科大学総合経営・経営情報論集2000年3月1日付第44巻第2号 56-57頁。

- への排他主義を生み出さなかったと見られている²⁶⁾。
- ロ. サバ州では地理的形狀と地勢的制約のため、経済圏が地域的に東海岸部と北西部海岸部あるいは海岸部と内陸部に別れて発達したこと、また、経済構造は木材、ゴム、パームオイル等の輸出産業と自給自足型の農村経済という相互に隔絶した二重経済構造が形成されたが、華人系住民は、かかる点からも、移住や自治社会の形成過程、更には、経済活動全般において、他種族との競合・摩擦が少なかった。
- ハ. サバ州の華人系住民は、海外華人系人口では最も人口数の少ない客家が最大の比率を占めているのが特徴である。なお、サバ州の客家は仏教徒とキリスト教徒の比率が半ばしている²⁷⁾。
- ニ. サバ州の華人系は、華人系移住者全般に見られる勤勉性の他、マレーシアに加入し独立国家の住民となるまでは、『在商不言政』、即ち、政治への不介入への姿勢を堅持してきている。
- ホ. サバ州の華人系住民の今日に至る歴史は決して平坦なものではなく、初期移住段階では生活条件の劣悪さから多くの犠牲者を出しており、また、華人系社会がほぼ安定期に入った時期には、日本軍政下で弾圧と財産の喪失を余儀なくされるという苦難の道を経ている。
- (2) サバ州の華人系住民が、マレーシア化政策・プーミブトラ政策の下で直面している現状課題は次の3点に要約される。
- イ. マレーシア人としての認識と華人系住民としてのアイデンティティとの調和。
- ロ. 華人系住民のサバ州総人口に占める比率の低下傾向と政治的立場の確保。
- ハ. 華人系社会内部における富裕層と貧困層との分極化への趨勢。

一般的参考文献

- 『亜州日報』『華僑日報』『Daily Express』『Borneo Mail』: 1995 - 2002。
“Yearbook of Statistic, Sabah” 1995 - 2002 各年度版。
『月刊マレーシア』1995 - 2002 年各号 (社) 日本マレーシア協会編。

26) 原田忠夫『華僑社会における閩閩形成の実際と問題点—サンダカンの場合』アジア経済研究所論集 1968 年 10 月号 298 頁。

27) 前掲『東マレーシア概説』59 - 61 頁。